

# 地方創生推進交付金（平成30年度第1回）の活用状況（生涯活躍のまち分野）

- 地方創生推進交付金（平成30年度当初予算）により、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく地域再生計画に認定される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、先導的なものを支援。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する交付金事業（平成30年度第1回）は、10事業（2府県8市町村）であり、一覧は下表のとおりとなる。

※平成30年3月29日内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進交付金の交付対象事業の決定（平成30年度第1回）について」より作成。なお、新規採択事業のみ。

## 【参考】事業タイプ

- (1)先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業
- (2)横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）

## 生涯活躍のまち分野の事業に交付金を活用した団体一覧

県・市町村名	採択事業タイプ	事業名	交付額(千円)
北海道更別村	横展開	さらべつ版CCRCプロジェクト(後述)	13,151
栃木県壬生町	横展開	健康スポーツ地域交流推進事業 ～山のないまちでクライミング！～	735
千葉県御宿町	横展開	御宿町生涯活躍のまち推進事業	11,965
岐阜県岐阜市	横展開	Stage Up City ぎふ～人生をステージアップしながら社会で活躍できるまち～推進事業	13,859
静岡県袋井市	横展開	人生100年時代を見据えた新たな地域づくり～ウェルビーイングなまちの実現に向けた挑戦～	33,800
滋賀県近江八幡市	横展開	近江八幡市0次予防シェアリングプラットホーム形成事業計画	5,791
京都府	横展開	京都高齢者共生型まちづくり事業	75,000
奈良県奈良市	横展開	奈良市平松地区生涯活躍のまち(奈良県総合医療センター跡地活用)プロジェクト	10,000
大分県	横展開	健康寿命日本一おおい推進事業	11,228
鹿児島県鹿児島市	横展開	鹿児島市版「生涯活躍のまち」形成支援プロジェクト	20,235

## ②特徴的な取組事例

地方公共団体	事業名	事業概要
北海道更別村	さらべつ版 CCRCプロ ジェクト	<p>～CCRCの新たな取組み～</p> <p>人口減少の抑制のため、住環境の整備を進めるとともに、移住者に向けた支援についても検討を進める。また、村の魅力を広く村外に発信するとともに、発信の方法などについても検討を行い交流人口の増加に繋がる村のPRを進める。また、65歳以下(成人)を対象とした定期的な健康運動教室を新たに開催するとともに、利用者の指導をする健康運動指導士の配置を増やすなどして、村民の運動能力が低下しない状態を作り出すほか、在宅生活においてもバランスの取れた食事の摂取や緊急時の救急体制を構築することで、自分らしく安心してその地域で過ごす取組みを進める。</p> <p>&lt;重要業績評価指標(KPI)&gt;</p> <p>【30年3月】本事業期間(5年間)で増加する移住者数: 0人</p> <p>【35年3月】本事業期間(5年間)で増加する移住者数: 50人</p>

# 地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

## 事業概要・目的

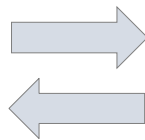
○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

①地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援

②KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

③地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保

具体的な  
「成果目標（KPI）」  
の設定



「PDCAサイクル」  
の確立

## 対象事業・具体例

### 【対象事業】

#### ①先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引  
例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

#### ②先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

### 【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

## 30年度からの運用改善

### ①ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により、高い相乗効果が見込まれる場合は、5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

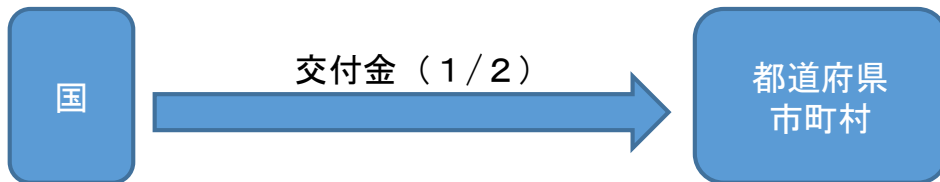
### ②横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円（29年度：6.0億円）
	横展開	2.0億円（29年度：1.5億円）
【市区町村】	先駆	4.0億円（29年度：4.0億円）
	横展開	1.4億円（29年度：1.0億円）

### ③KPIの実績に基づいた事業計画の見直し

- ・申請時に、実績を踏まえたPDCAサイクルによる事業の見直しを反映した事業計画を提出。

## 資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

## 地方創生推進交付金における先駆的な事業例

### ◆地域の技の国際化(ローカルイノベーション)

- ・明確な出口戦略の下、大学、研究機関、企業、金融機関等の連携を促進し、日本型イノベーション・エコシステムの形成や地域中核企業等への支援等が出来るためのネットワーク形成等を通じて、IoTを活用した新たなイノベーションの創出をはじめ、地域の「稼ぐ力」を引き出す取組を行う。

### ◆地域のしごとの高度化(ローカルサービスの生産性向上等)

- ・地域経済を支えるサービス産業の生産性向上に向け、各業種に即した生産性改善の取組に加え、地域間、異業種間等を問わず、事業者等の様々な連携により新たなビジネスモデルを生み出し、ITの活用や対内直接投資も含めた生産性向上に資する戦略的投資を呼び込む取組などを促進する。

### ◆移住促進/生涯活躍のまち

- ・人材ニーズを踏まえた雇用創出・人材育成との連携や、地域コミュニティの活性化を伴う移住促進施策を実施する。
- ・特に、高齢者等が希望に応じて移住し、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活が送れるよう、「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた取組を進める。

### ◆広域的な取組による「小さな拠点」の形成・活性化

- ・地域住民を主体とした「小さな拠点」が連携して、広域的な取組を行うことにより、生活機能の確保に加え、地域資源の活用によるコミュニティビジネスの活性化や都市部との交流を図り、持続的な集落生活圏の維持・形成を図る。

### ◆地域の魅力のブランド化(ローカルブランディング:日本版DMO・地域商社)

- ・地域の「稼ぐ力」向上のため、様々な連携を図りながら地域経済全体の活性化につながる観光戦略を実施する専門組織として日本版DMOを確立し、これを核とした観光地域づくりを行う。
- ・地場産品を戦略的に束ね、安定的な販路開拓・拡大に取り組む地域商社を核に、地場産品市場の拡大、地域経済の活性化を目指す。

### ◆地方創生推進人材の育成・確保

- ・全国規模で行われる地方創生人材の育成・確保の取組(「地方創生カレッジ」を含む)と連動しながら、その地域独自の人材ニーズに基づき行われる人材育成・確保の取組を行うとともに、それを通じた地域の総合力の底上げを目指す。(他の分野の事業の中で併せて取り組む場合も含む。)

### ◆地域ぐるみの働き方改革

- ・若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、地方公共団体だけでなく、地域の産業界や労働界、金融機関等の地域の関係者が「地域働き方改革会議(仮称)」の下に集い、地域ぐるみで働き方改革に取り組む。

### ◆都市のコンパクト化と公共交通ネットワークの形成等

- ・都市のコンパクト化や公共交通網の再構築、公共インフラや既存ストックの有効なマネジメントなどに資する取組を推進するとともに、これらの取組との連携による「稼げるまちづくり」を目指したまちの賑わいを創出する等戦略的な取組を進める。